区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)
三　臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702
四　退職手当債	800	800	0
五　国の予算等貸付金債	(345)	(740)	(△ 395)
総計	(345)	(740)	(△ 395)
	119,242	128,301	△ 9,059
内訳 普通会計分	95,009	105,570	△ 10,561
内訳 公営企業会計等分	24,233	22,731	1,502
資金区分			
公的資金	49,578	53,504	△ 3,926
財政融資資金	30,381	33,333	△ 2,952
地方公共団体金融機構資金	19,197	20,171	△ 974
（国の予算等貸付金）	(345)	(740)	(△ 395)
民間等資金	69,664	74,797	△ 5,133
市場公募	40,000	42,600	△ 2,600
銀行等引受	29,664	32,197	△ 2,533

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案するとともに、東日本大震災による減免額13億円を減額計上して、前年度に比し、182億円の増加を見込み、１兆6,044億円を計上している。

8　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、630億円の増加を見込み、４兆689億円を計上している。

9　全国防災事業ー般財源充当分

地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額を上回る全国防災事業の一般財源所要額に対応するため、全国防災事業一般財源充当分として、275億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、85兆2,710億円であり、前年度に比し、１兆9,103億円（2.3%）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は、第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ　給与関係経費	203,351	203,414	△ 63	△ 0.0
1　給与費(退職手当を除く)	185,145	184,632	513	0.3
(ｱ) 義務教育教職員	56,659	56,845	△ 186	△ 0.3
(ｲ) 警察関係職員	23,045	22,841	204	0.9
(ｳ) 消防職員	12,298	12,198	100	0.8
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	93,143	92,748	395	0.4
2　退職手当	18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
3　恩給費	146	171	△ 25	△ 14.6
Ⅱ　一般行政経費	350,589	332,194	18,395	5.5
1　国庫補助負担金等を伴うもの	185,490	173,976	11,514	6.6
(ｱ) 生活保護費	38,695	38,935	△ 240	△ 0.6
(ｲ) 児童保護費	4,424	12,958	△ 8,534	△ 65.9
(ｳ) 障害者自立支援給付費	23,646	23,081	565	2.4
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	24,196	23,547	649	2.8
(ｵ) 介護給付費	25,386	25,021	365	1.5
(ｶ) 児童手当等交付金	20,354	20,366	△ 12	△ 0.1
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	11,860	－	11,860	皆増
(ｸ) その他の一般行政経費	36,929	30,068	6,861	22.8
2　国庫補助負担金を伴わないもの	139,964	139,536	428	0.3
3　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
4　地域の元気創造事業費	－	3,500	△ 3,500	皆減
5　まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	－	10,000	皆増
Ⅲ　地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
Ⅳ　公債費	129,512	130,745	△ 1,233	△ 0.9
Ⅴ　維持補修費	11,601	10,357	1,244	12.0
Ⅵ　投資的経費	110,010	110,035	△ 25	△ 0.0
1　直轄事業負担金	5,755	5,820	△ 65	△ 1.1
2　公共事業費	51,497	51,936	△ 439	△ 0.8
(ｱ) 普通建設事業費	50,934	51,416	△ 482	△ 0.9
(ｲ) 災害復旧事業費	563	520	43	8.3
（直轄、補助事業計）	57,252	57,756	△ 504	△ 0.9